

株式会社ダイフク

第101回 定時株主総会

平成29年6月23日

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますて、後述のご案内に従って平成29年6月22日(木曜日)午後5時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

① 日 時 平成29年6月23日(金曜日) 午前10時

② 場 所 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
当社本社 2号館3階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

③ 株主総会の
目的事項 報告事項 1. 第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 事業報告、
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
2. 第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 計算書
類報告の件

決議事項 議 案 取締役10名選任の件

監査役会の監査結果ご報告

常勤監査役 黒坂 達二郎

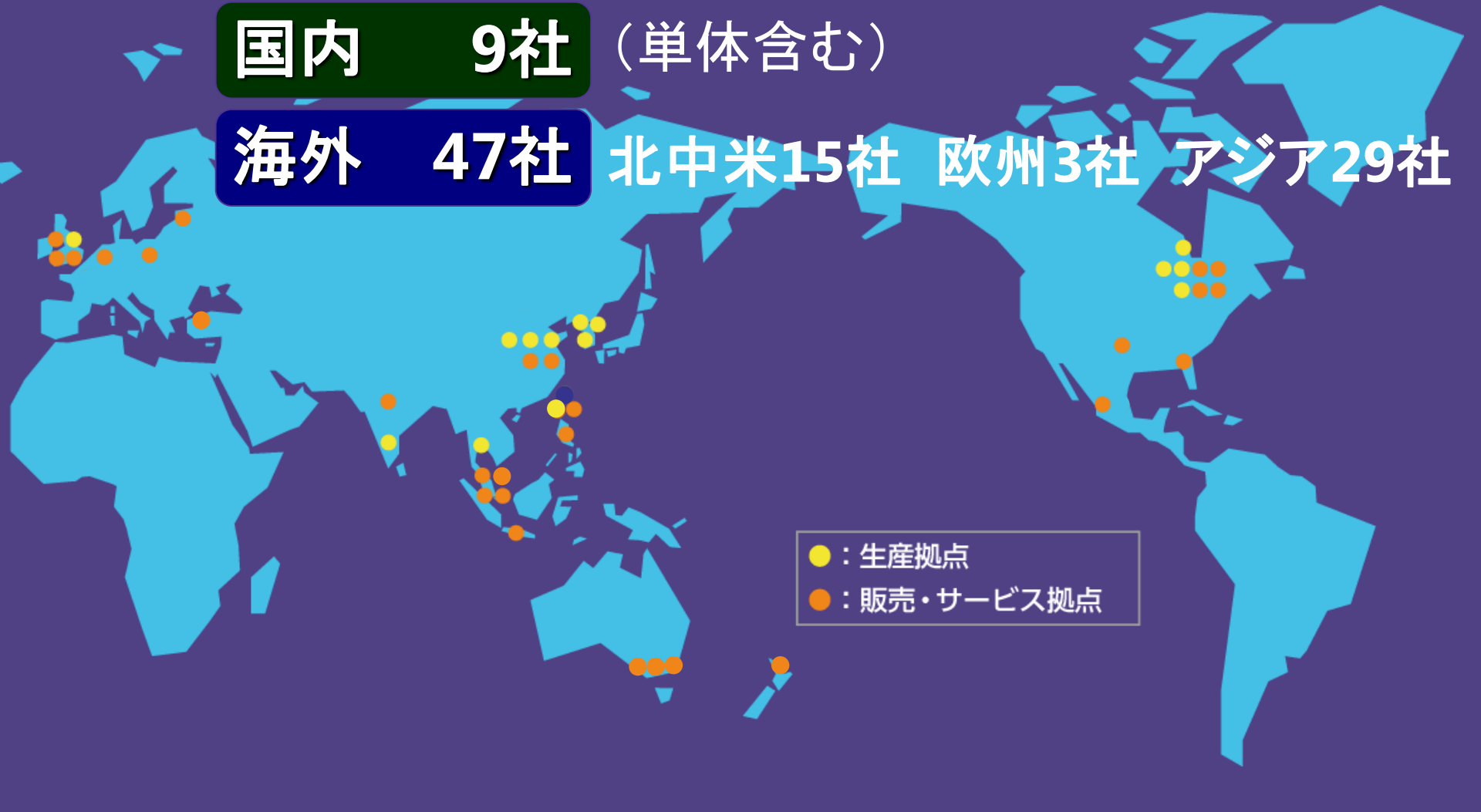
ご報告事項

101期 事業報告
連結計算書類
単体計算書類

連結会社 計 56社 (平成29年3月31日時点)

国内 9社 (単体含む)

海外 47社 北中米15社 欧州3社 アジア29社



● : 生産拠点
● : 販売・サービス拠点

経済動向

- 中国など新興国は横ばい
- 先進国は緩やかな回復基調
- 米国の通商政策が世界経済の変動要因として浮上
- 日本経済は緩やかに持ち直し、設備投資や輸出は底堅さを見せている

当社業績

- 営業利益
- 経常利益
- 親会社株主に
帰属する
当期純利益

いずれも
過去最高を更新

当社業績

中長期的な経営目標

営業利益率 7% 達成

当社業績（受注）



一般製造業
流通業向け



半導体・液晶
向け



自動車メーカー
向け

主要分野が
いずれも好調

101期 連結実績

受注高

0.8%減

3,594
億円

3,565
億円

100期 101期

売上高

4.6%減

3,361
億円

3,208
億円

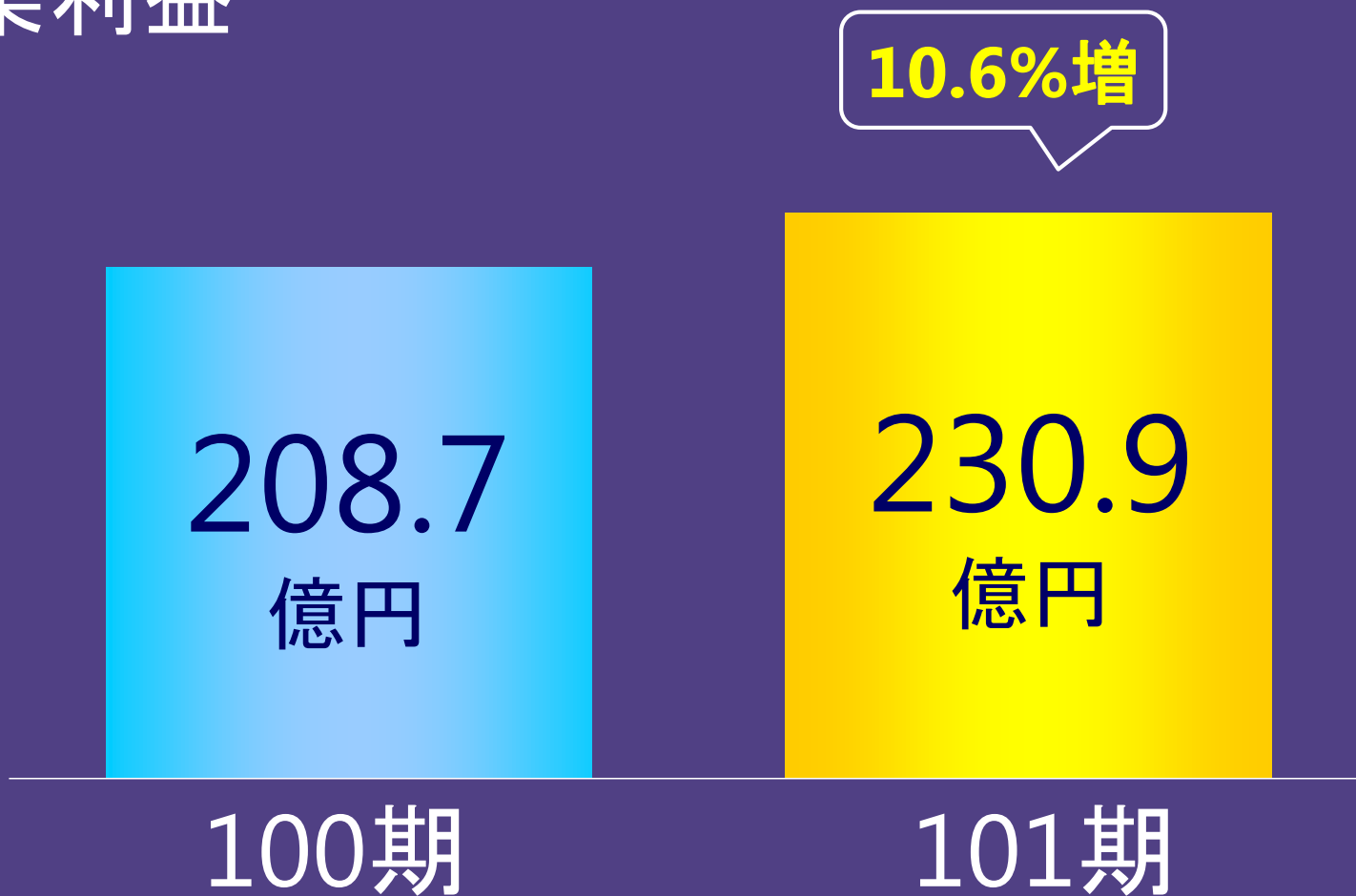
100期 101期

当社業績（利益）

- 米国子会社の大幅な収益改善
- ダイフク単体の安定した収益力
- 欧州子会社の黒字転換が寄与

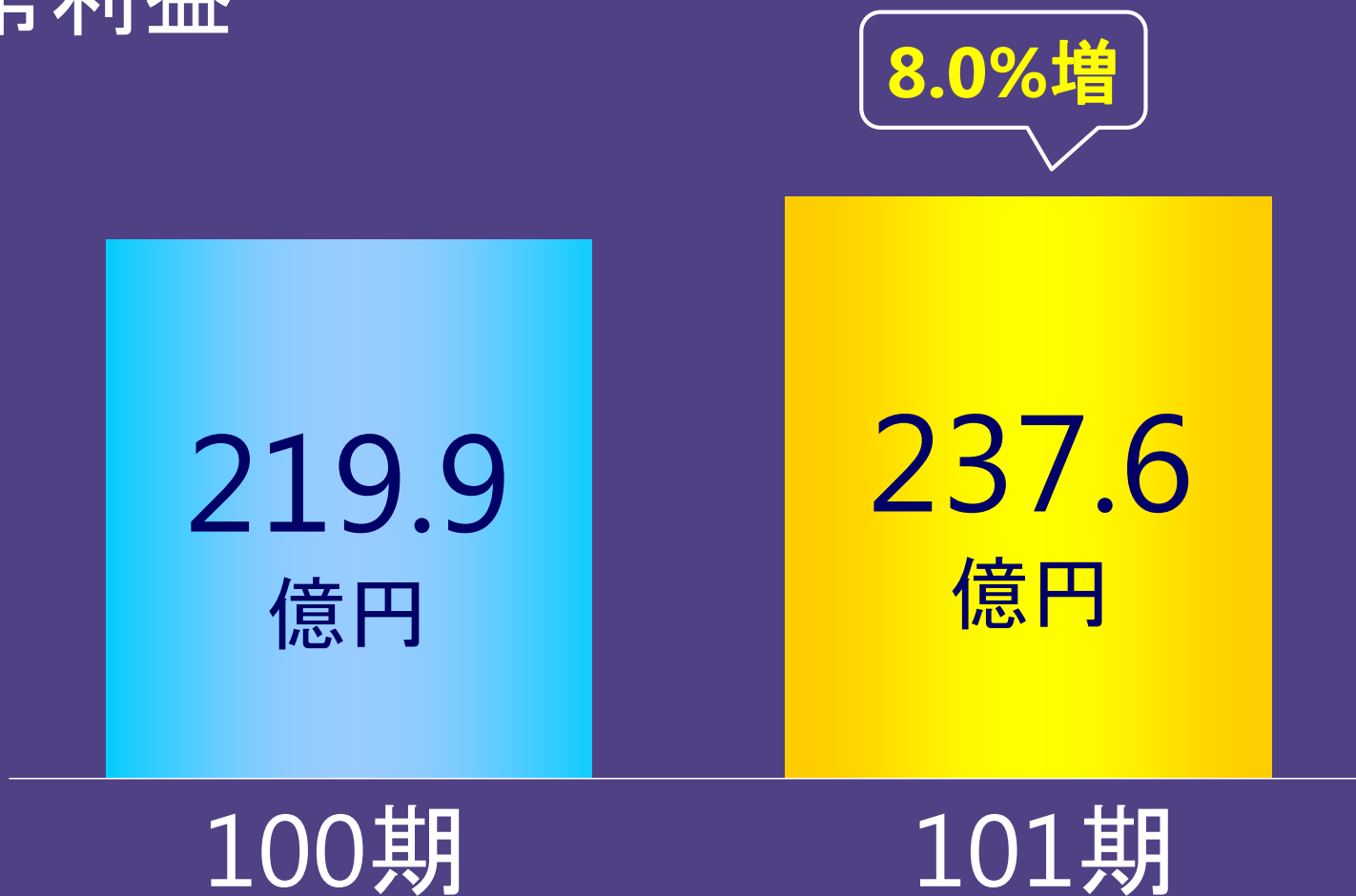
101期 連結実績

営業利益



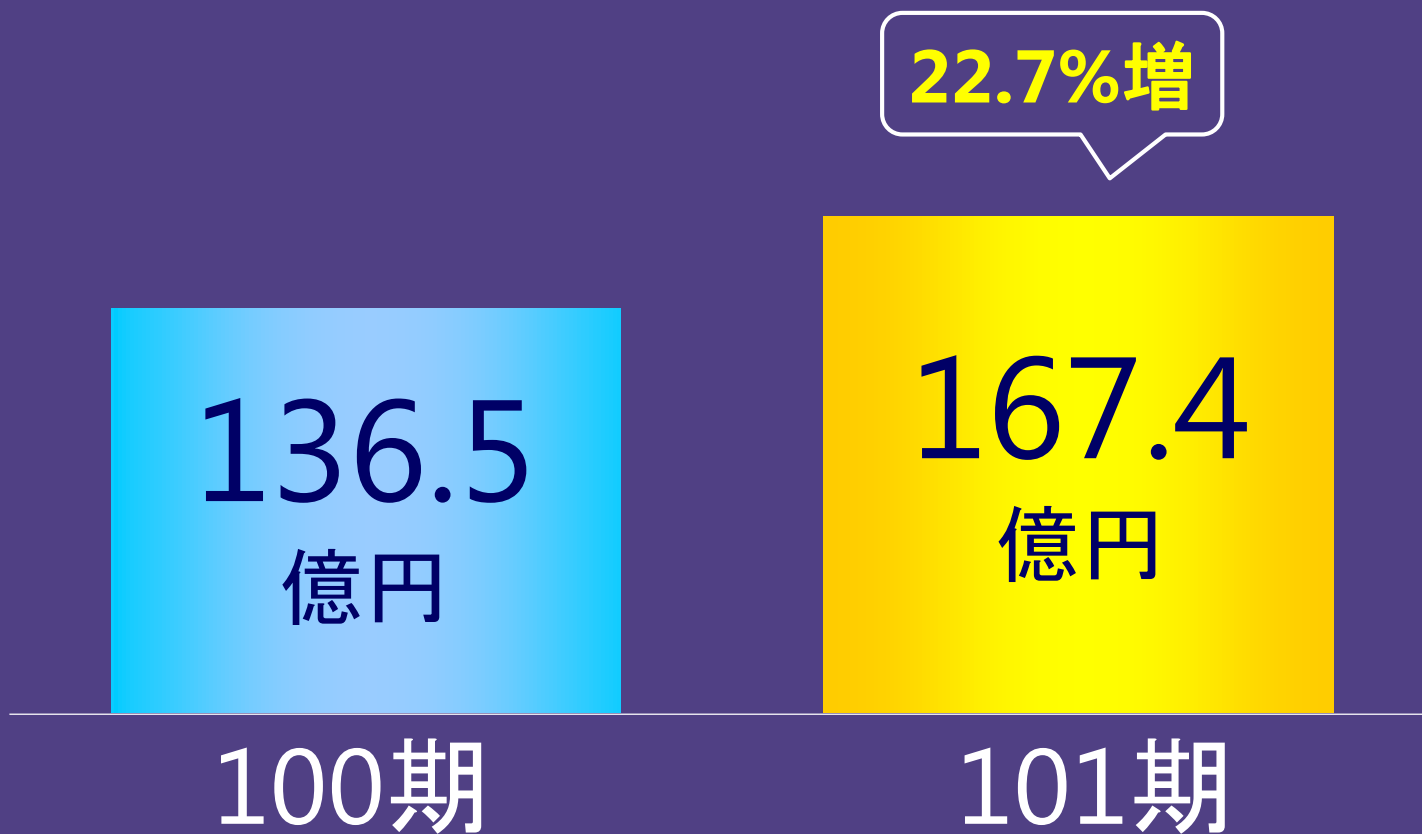
101期 連結実績

経常利益



101期 連結実績

親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別の状況

招集ご通知 **19~21**ページ

をご参照ください

設備投資等の状況

主に、滋賀事業所の
生産設備の維持更新



42.1
億円

100期

59.0
億円

101期

連結計算書類

招集ご通知

連結貸借対照表……………49ページ

連結損益計算書……………50ページ

別冊インターネット開示書類

連結株主資本等変動計算書……1ページ

連結注記表……………2~11ページ

をご参照ください

連結貸借対照表(資産の部)

計: 2,960億円

計: 3,035億円

流動資産
2,143億円

固定資産
817億円

100期

流動資産
2,224億円

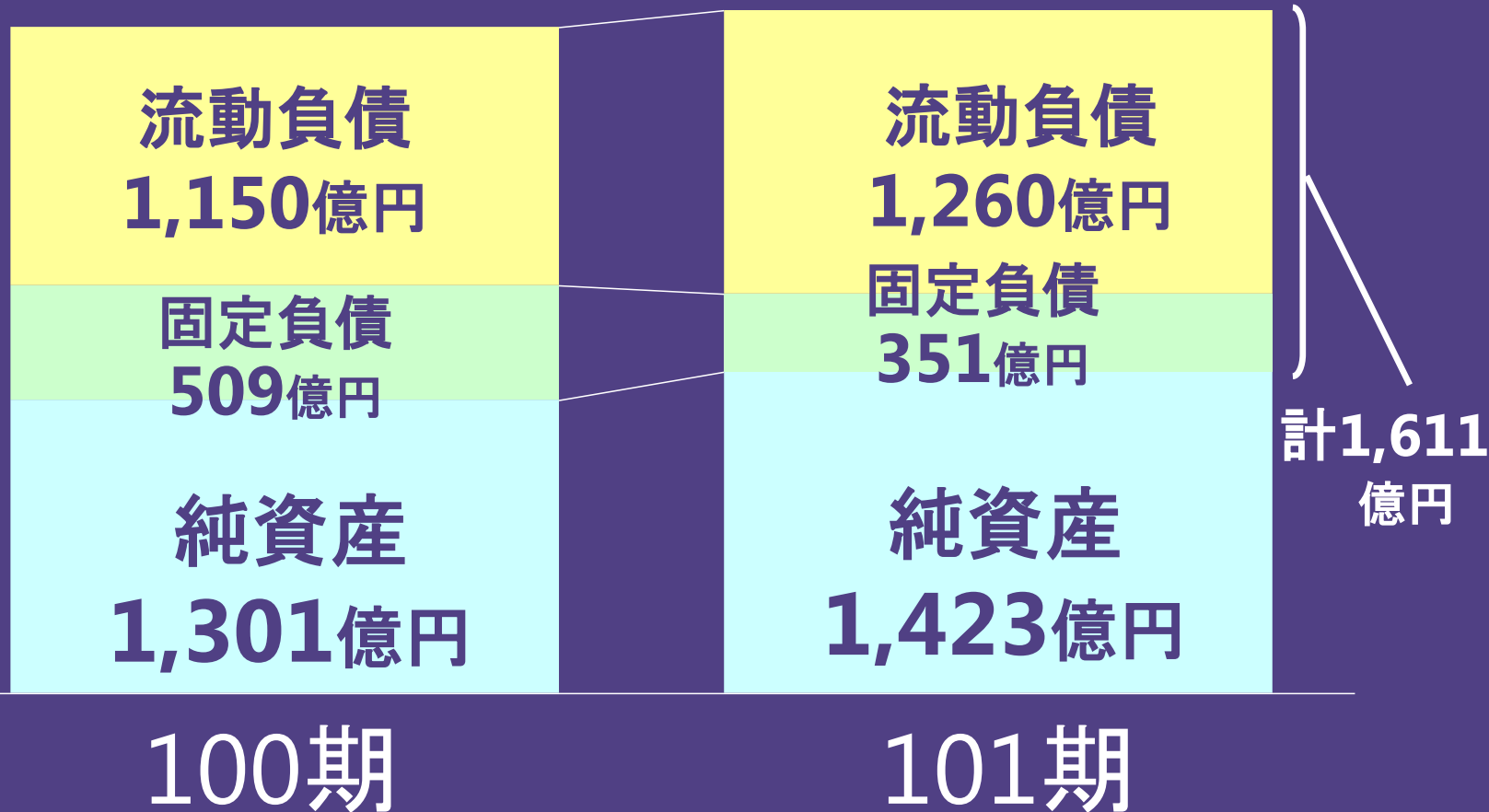
固定資産
810億円

101期

連結貸借対照表(負債・純資産の部)

計: 2,960億円

計: 3,035億円



連結純資産

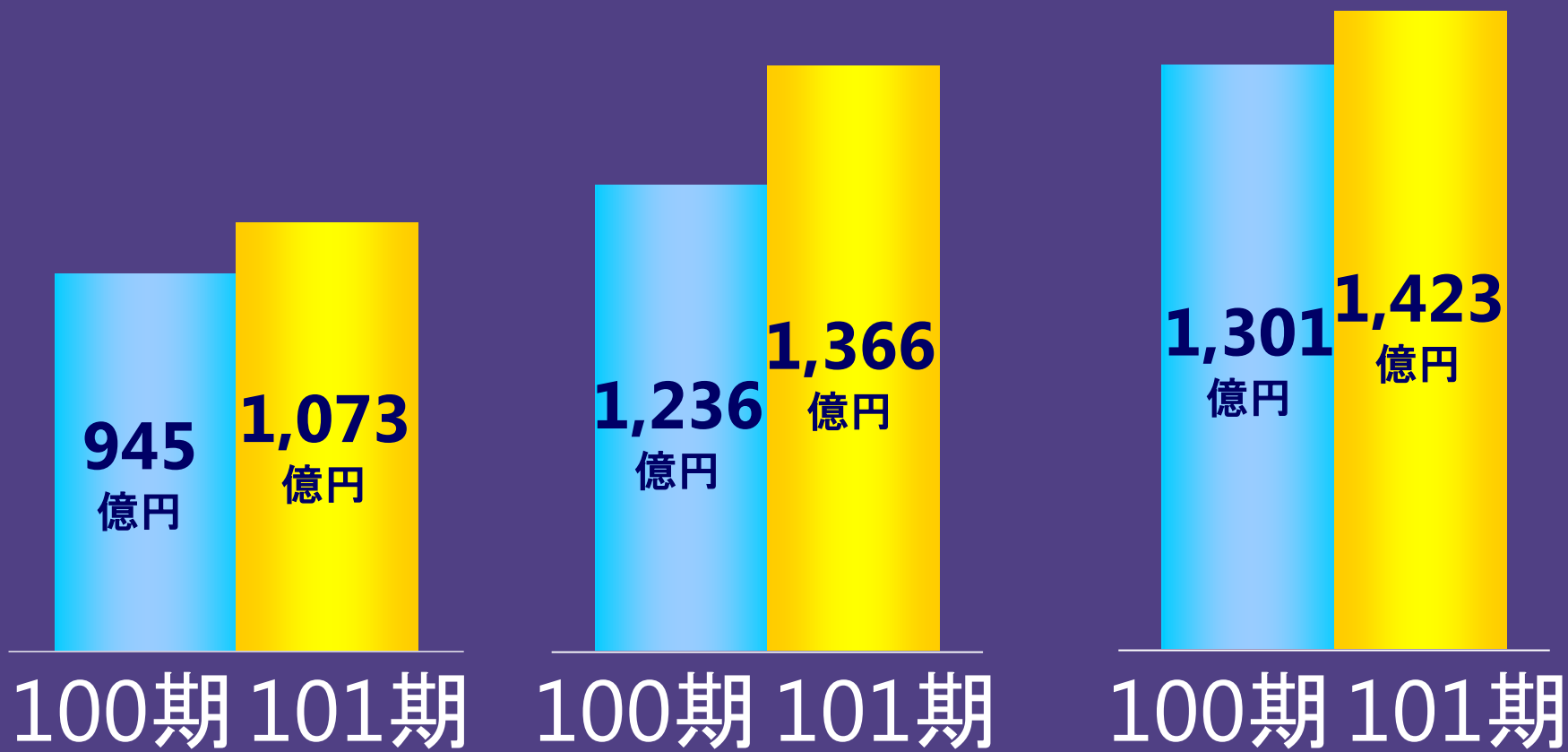


連結株主資本等変動計算書

利益剰余金

株主資本

純資産



計算書類

招集ご通知

貸借対照表.....**51ページ**

損益計算書.....**52ページ**

別冊インターネット開示書類

株主資本等変動計算書.....**12ページ**

注記表.....**13～20ページ**

をご参照ください

単体 貸借対照表

計: 1,908億円

流動資産 1,134億円	流動負債 542億円
	固定負債 329億円
固定資産 773億円	純資産 1,036億円

100期

計: 2,032億円

流動資産 1,221 億円	流動負債 698億円
	固定負債 190億円
固定資産 811億円	純資産 1,143億円

101期

単体 101期実績

売上高

2.1%増



100期 101期

営業利益

9.4%増



100期 101期

経常利益

11.3%増

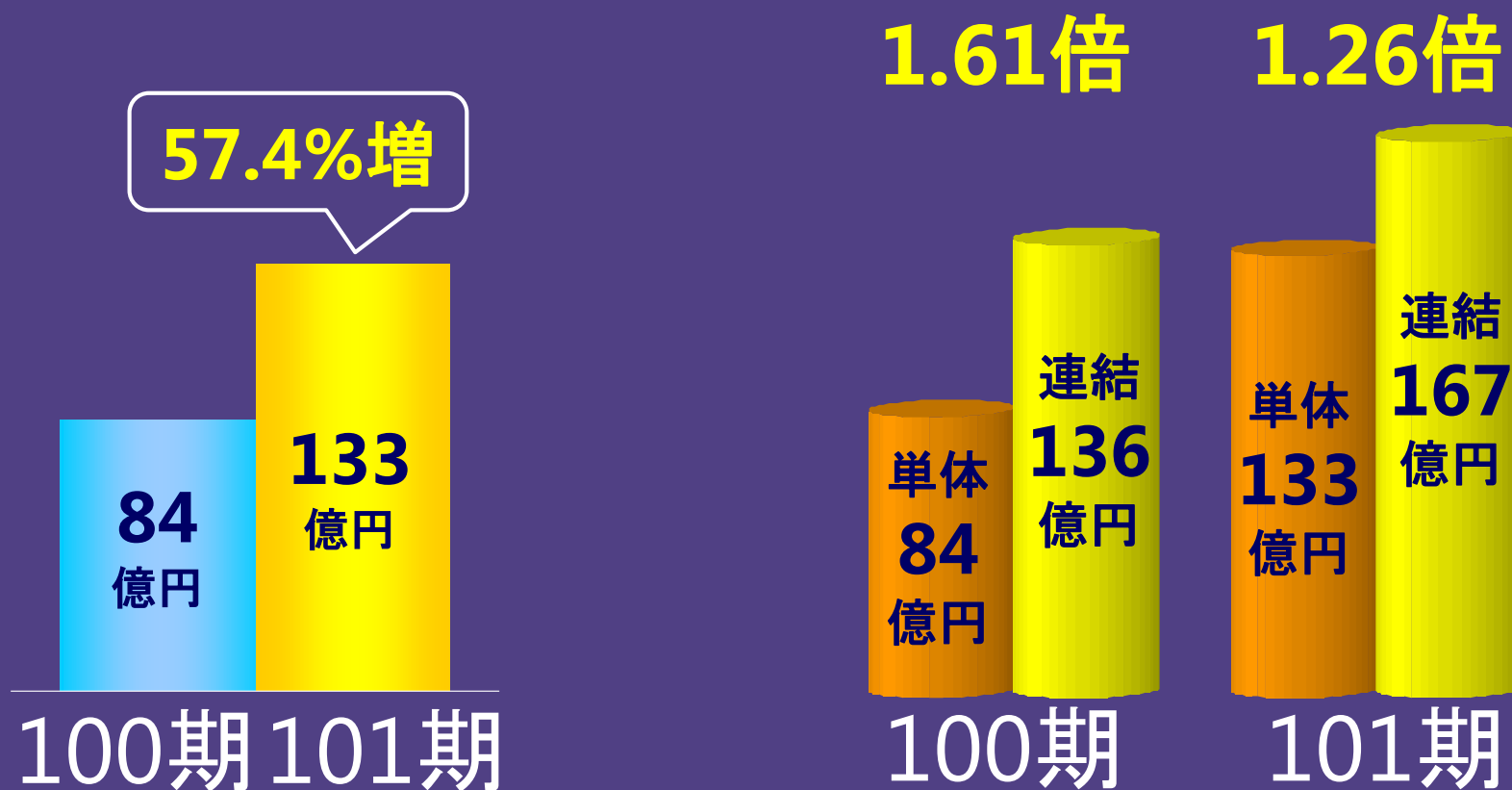


100期 101期

当期純利益の連単倍率

単体 当期純利益

当期純利益の連単倍率



株主資本等変動計算書

利益剰余金

純資産



独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大野 功 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ダイフクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月22日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大野 功 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 正英 ㊟

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ダイフクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

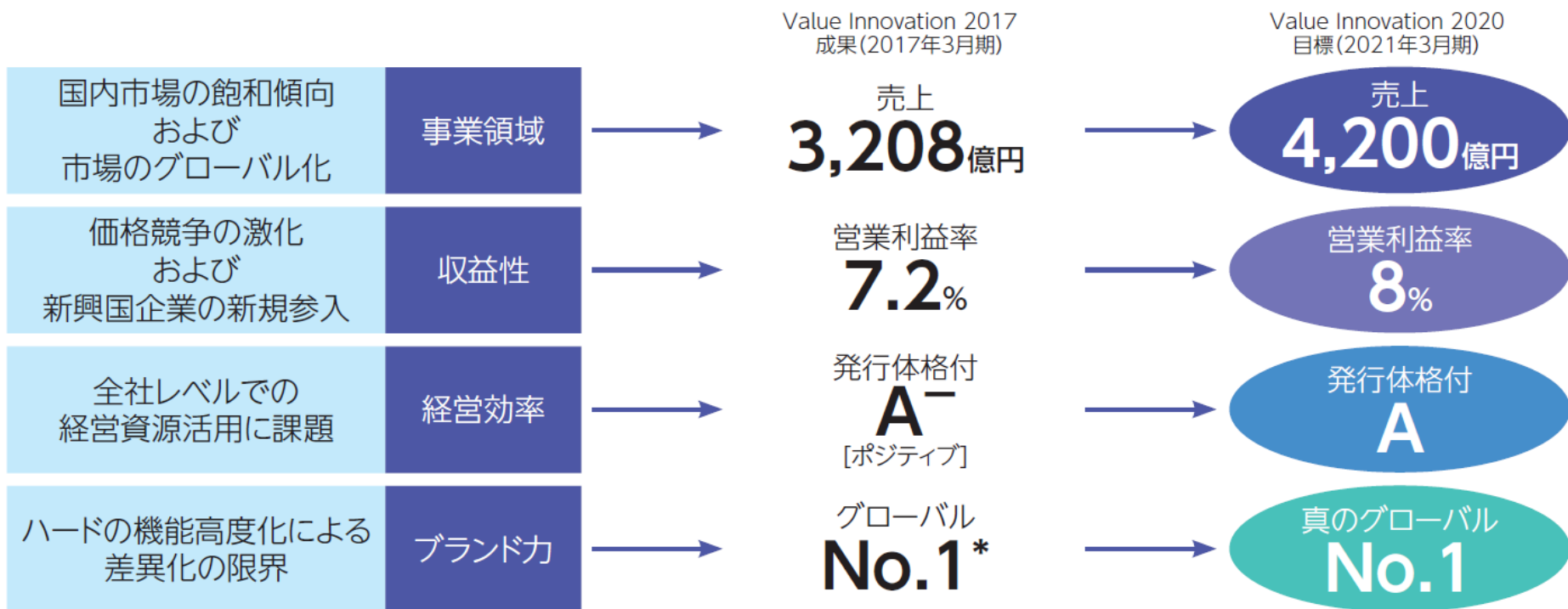
ご報告

対処すべき課題について
招集ご通知 22～25ページ

代表取締役社長 北條 正樹

中期経営計画

着実に企業ステージ向上
新中計で“真のグローバル No.1”を目指す



*米国Modern Materials Handlingより

新中期経営計画

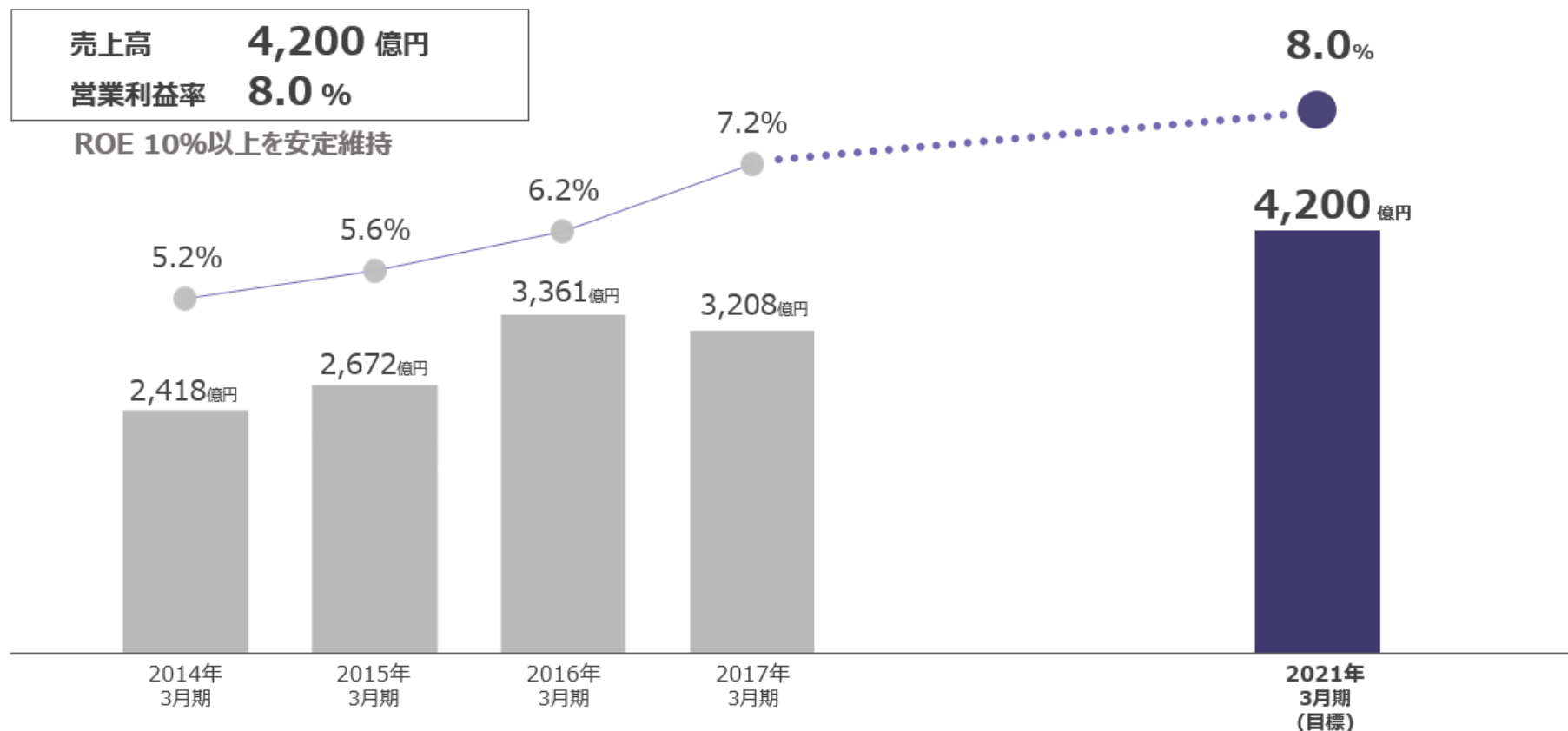
Value Innovation 2020

最終年度の目標

売上高 **4,200 億円**

営業利益率 **8.0 %**

ROE 10%以上を安定維持



平成29年3月期

- 売上高 3,208億円
- 総資産 3,035億円
- 時価総額 3,430億円

いずれも
3,000億円超

- 「JPX日経インデックス400」に選定



社債の格付向上などで
企業ステージのさらに上の段階を目指す

事業環境（商流の変化）

B to C

流通革命

C to B

（企業から消費者へ）

（消費者から企業へ）

ロジスティクスシステムは
欠かせない社会インフラに

海外子会社を含めたガバナンス

- 現地密着型経営を推進 ローカル化
それぞれの地域に根付いた
営業・生産・工事・サービス活動
- グループ全体のシナジー、グローバル化
ブランド力を高める

M&Aでグループ入りした海外子会社を含め
ダイフクブランドの構築、一体感の醸成

対処すべき課題に対する 具体的な施策

お客様が求める スマート・ロジスティクス を提供します

IoT

モノのインターネット

ICT

情報通信技術

AI

人工知能



- 開発スピードの加速
- あらゆるプロセスの品質向上・時間短縮
- 物流コストの削減
- 物流時間の短縮
- 物流品質・環境の向上へ

空港向けシステムを 第4のコア事業として確立

世界の航空旅客

2015年

35億人



2035年予測

70億人

今後ますます成長が見込めます

空港向けシステムを 第4のコア事業として確立

- 手荷物向けシステムに加え、
旅客を含めたソフトウェア領域を強化
- 米国、欧州、ニュージーランドの現地法人
の連携を強化



事業規模を拡大

新規事業、新ビジネスモデル

デバイス・ビジネスの立ち上げに注力



非接触充電システム
「D-PAD」

社会とお客さまの要請に スピーディーに応える

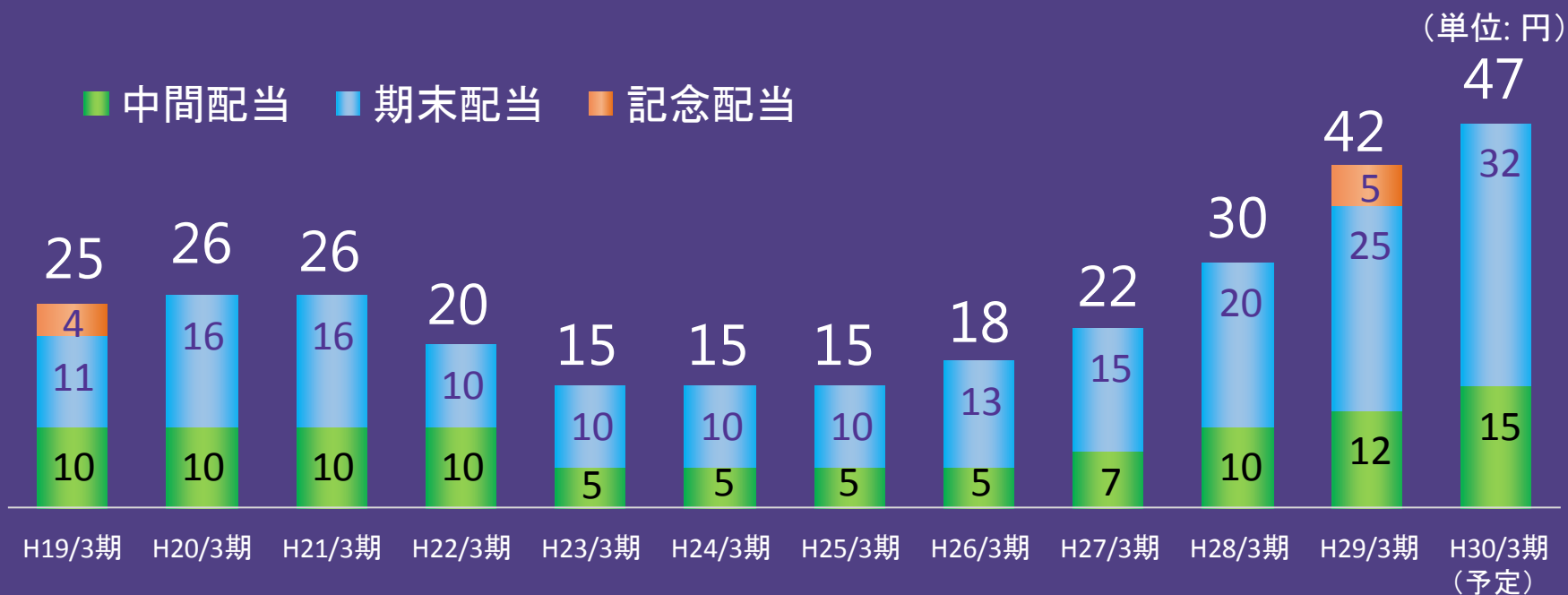
- ESG(環境、社会、ガバナンス)やCSR(企業の社会的責任)という視点での評価、要望に応える
- 「働き方改革委員会」を設置
(平成29年4月)

平成29年5月20日
創立80周年を迎えました

ダイフク独自のDNAを発展させ
さらなる持続的成長を目指します

剰余金の配当方針

- 101期 期末配当 30円 (10円増配、記念配当5円含む)
中間12円と合わせ、年間42円
- 102期 年間配当 47円 (内、中間15円) 予定



第101回 定時株主総会次第

会議の目的事項

報告事項

第101期

〔平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで〕

- 一. 事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
- 二. 計算書類報告の件

決議事項

議案

取締役10名選任の件

以上

議案

取締役10名選任の件

再任候補

北條 正樹
猪原 幹夫
岩本 英規
佐藤 誠治
柏木 昇

田中 章夫
本田 修一
中島 祥行
下代 博
小澤 義昭

再任取締役候補

代表取締役社長
社長執行役員

北條 正樹



再任取締役候補

代表取締役副社長
副社長執行役員

田中 章夫



再任取締役候補

代表取締役副社長
副社長執行役員

猪原 幹夫



再任取締役候補

取締役
専務執行役員

本田 修一



再任取締役候補

取締役
常務執行役員

岩本 英規



再任取締役候補

取締役
常務執行役員

中島 祥行



再任取締役候補

取締役
常務執行役員

佐藤 誠治



再任取締役候補

取締役
常務執行役員

下代 博



再任取締役候補

社外取締役

柏木 昇



再任取締役候補

社外取締役

小澤 義昭



ご出席ありがとうございます
ございました

これからも宜しく
ご指導、ご鞭撻のほど
お願い申し上げます